

令和3年度香川働き方改革推進会議

香川の働き方改革等の状況について

～働きがいのある香川 ひとりひとりが輝く未来のために～

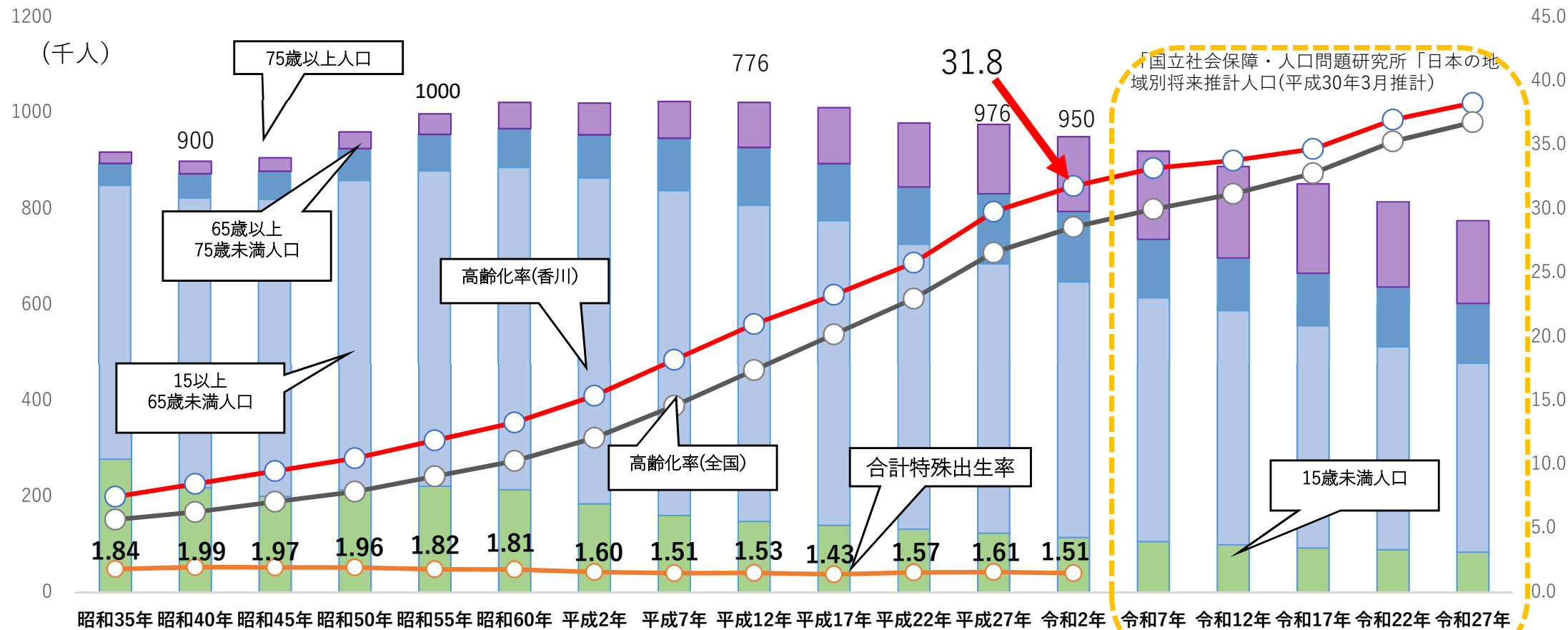


香川労働局

香川県の人口・高齢化の推移

○香川県の令和2年の合計特殊出生率は1.51と全国（1.34）と比較して高いものの、人口維持に必要な水準とされる2.07を大きく下回っています。一方、高齢化率（総人口に占める65歳以上の割合）は令和2年に31.8%と初めて3割以上になり、全国平均（28.6%）を上回って推移しております。

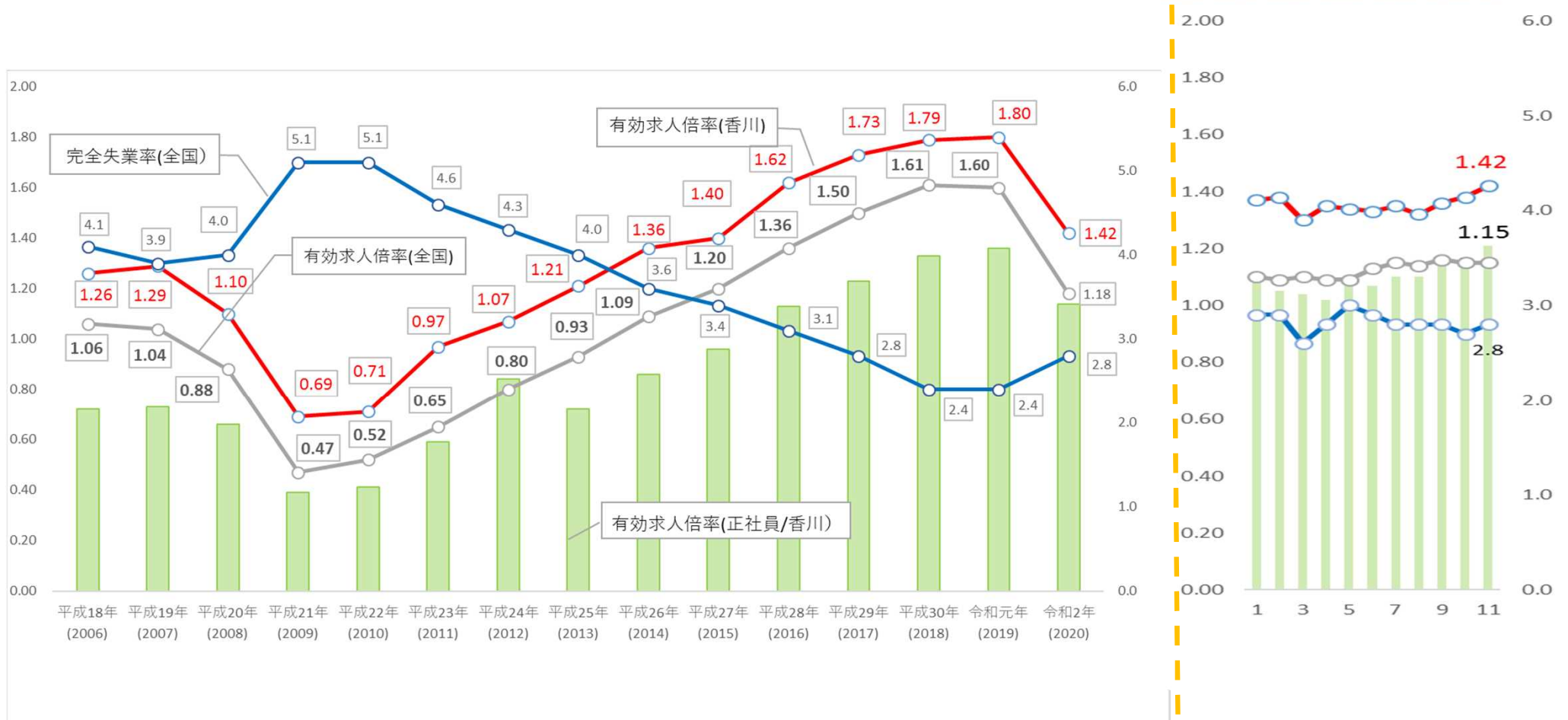
さらに、2022年にはいわゆる団塊の世代が75歳以上になりますが、香川では令和2年に75歳以上人口が64歳以上74歳以下より約1万人多くなっています。



資料出所 総務省統計局「国政調査結果」、令和元年は「人口推計」、令和2年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口(平成30年3月推計)」合計特殊出生率は「厚生労働省人口動態統計月報年報」2019は概数

有効求人倍率及び完全失業率の推移

○令和3年11月の有効求人倍率は、1.42倍(全国6位)と、平成23年8月以降124か月連続で1倍台となっており、依然として新型コロナウイルス感染症の影響は残るものの、持ち直しの動きが進んでいます。

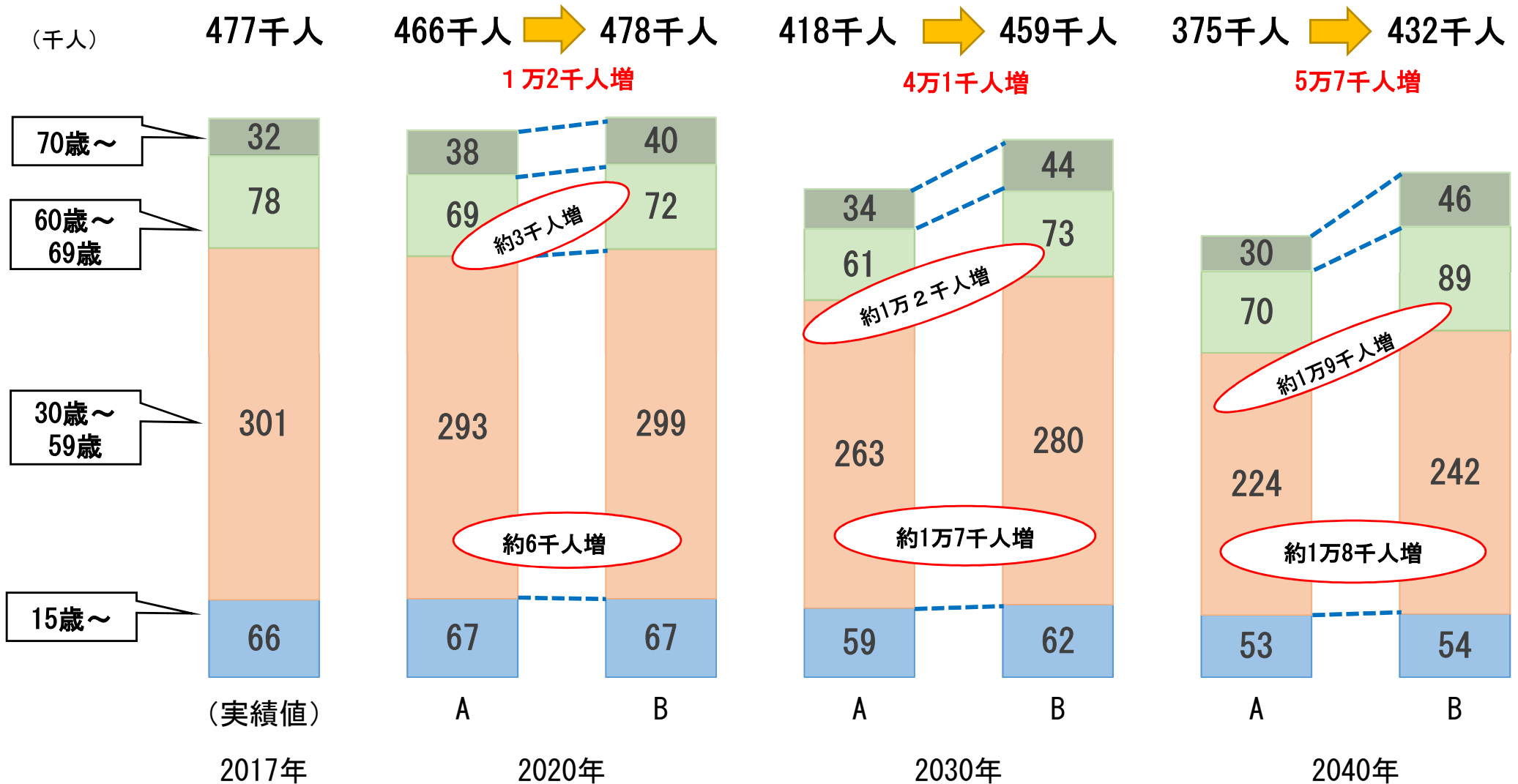


▲
リーマンショック
(H20年10月)

年平均 ← 2020年各月 →

労働力需給推計の活用による政策シミュレーション

○「経済成長と労働参加が適切に進まないケース（A）」は2040年の就業者数が▲10万2千人（2017年比）ですが、働き方改革の推進等により「経済成長と労働参加が適切に進むケース（B）」では5万7千人増となり、香川における就業者数の減少幅は2017年比で▲4万5千人にとどまると試算されています。

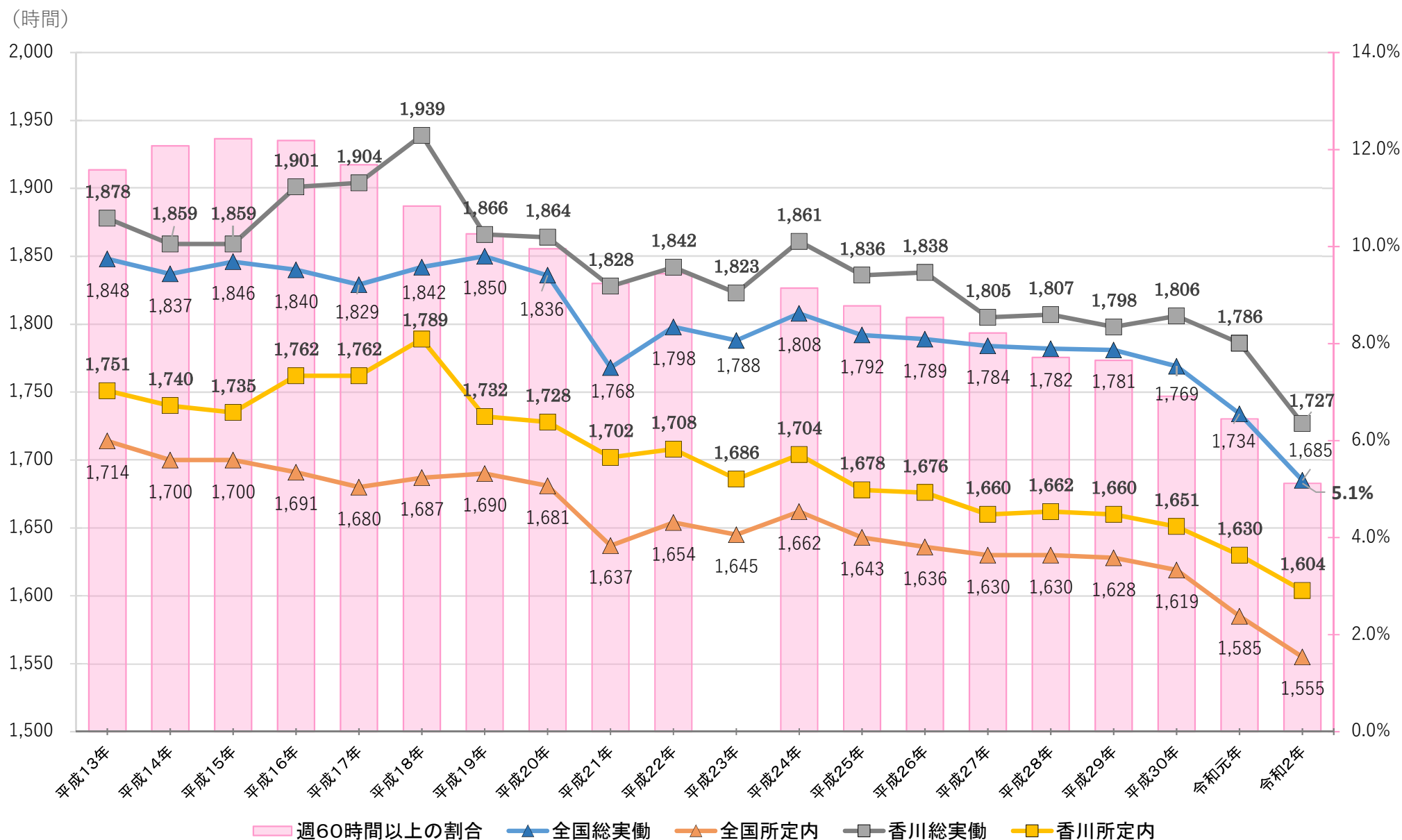


A=ゼロ成長に近い経済成長で、性・年齢階層別の労働力率が現在(2017年)と同じ水準で推移すると仮定したシナリオ

B=各種の経済・雇用政策を適切に講ずることにより、経済成長と若者、女性、高齢者等の労働市場への参加が進むシナリオ

資料出所 独立行政法人労働政策研究・研修機構 「労働力需給の推計—全国推計(2018年度版)を踏まえた都道府県別試算—」

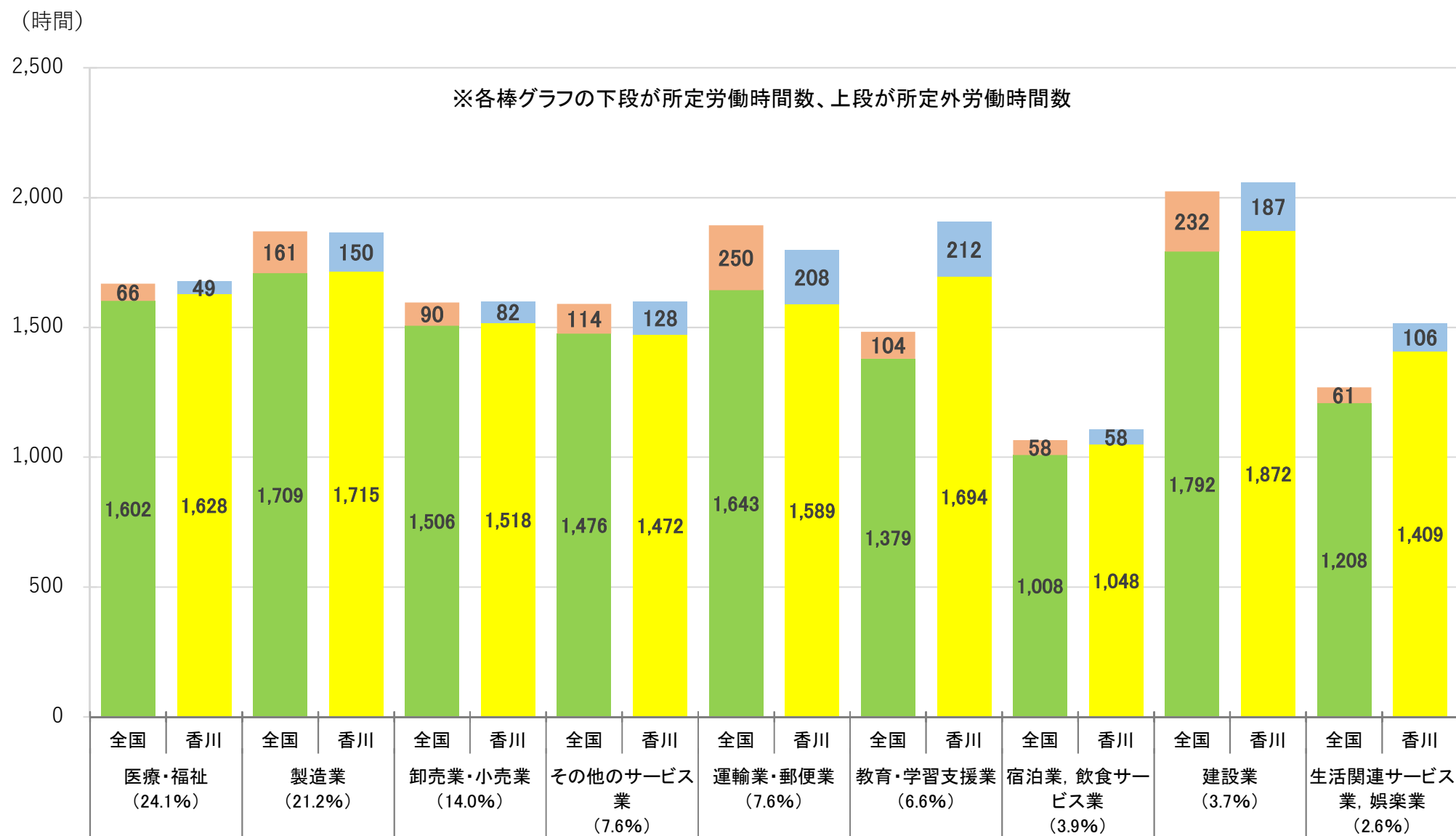
全国・香川県常用労働者 1 人平均年間総実労働・所定内労働時間数 週60時間以上労働者の割合の推移（全国）



(平成13年～令和2年)企業規模30人以上

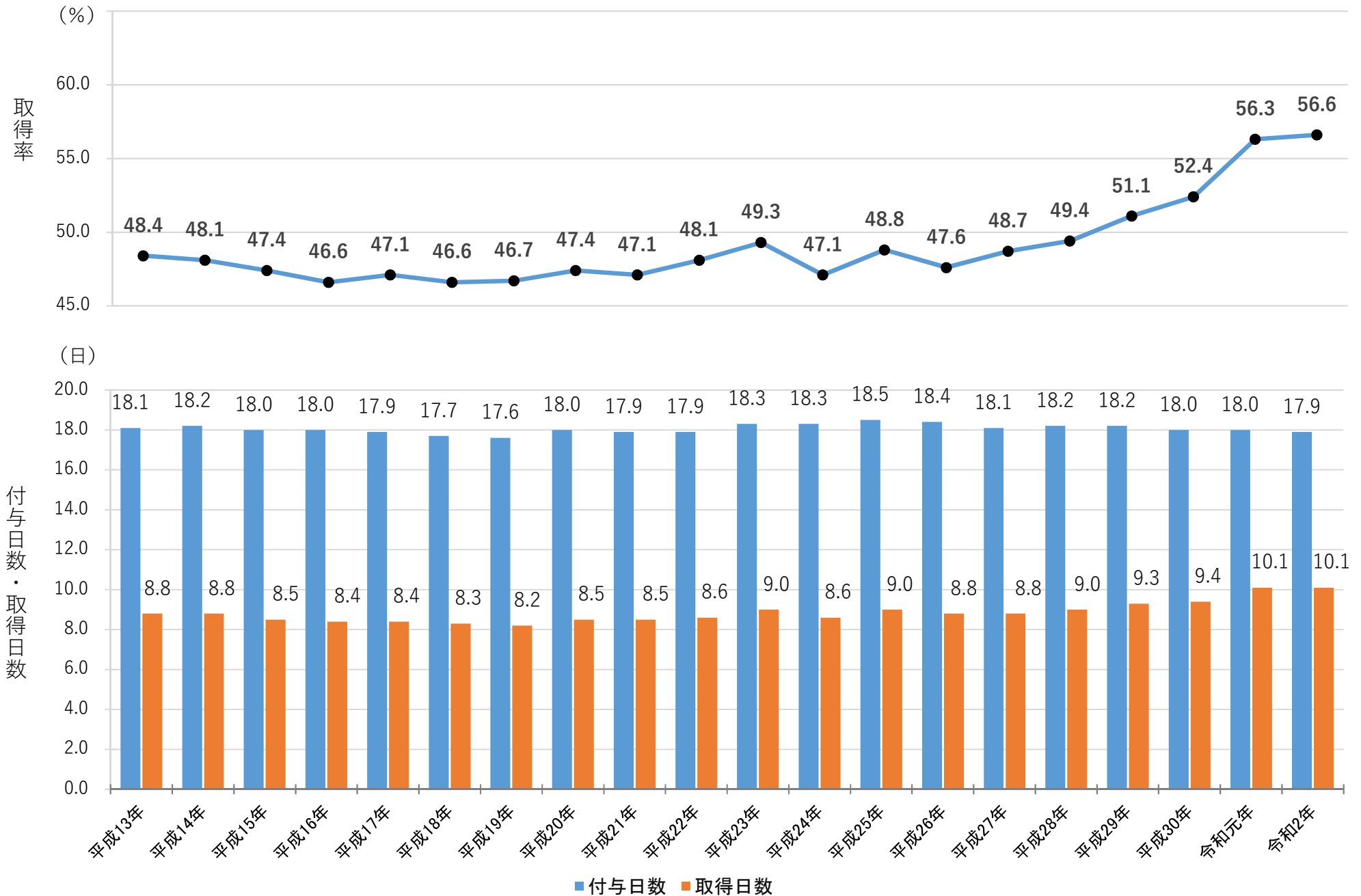
資料出所 「毎月勤労統計調査」「就労条件総合調査」

令和2年全国・香川県常用労働者1人平均年間所定労働時間・所定外労働時間数 (主要産業別・企業規模30人以上)



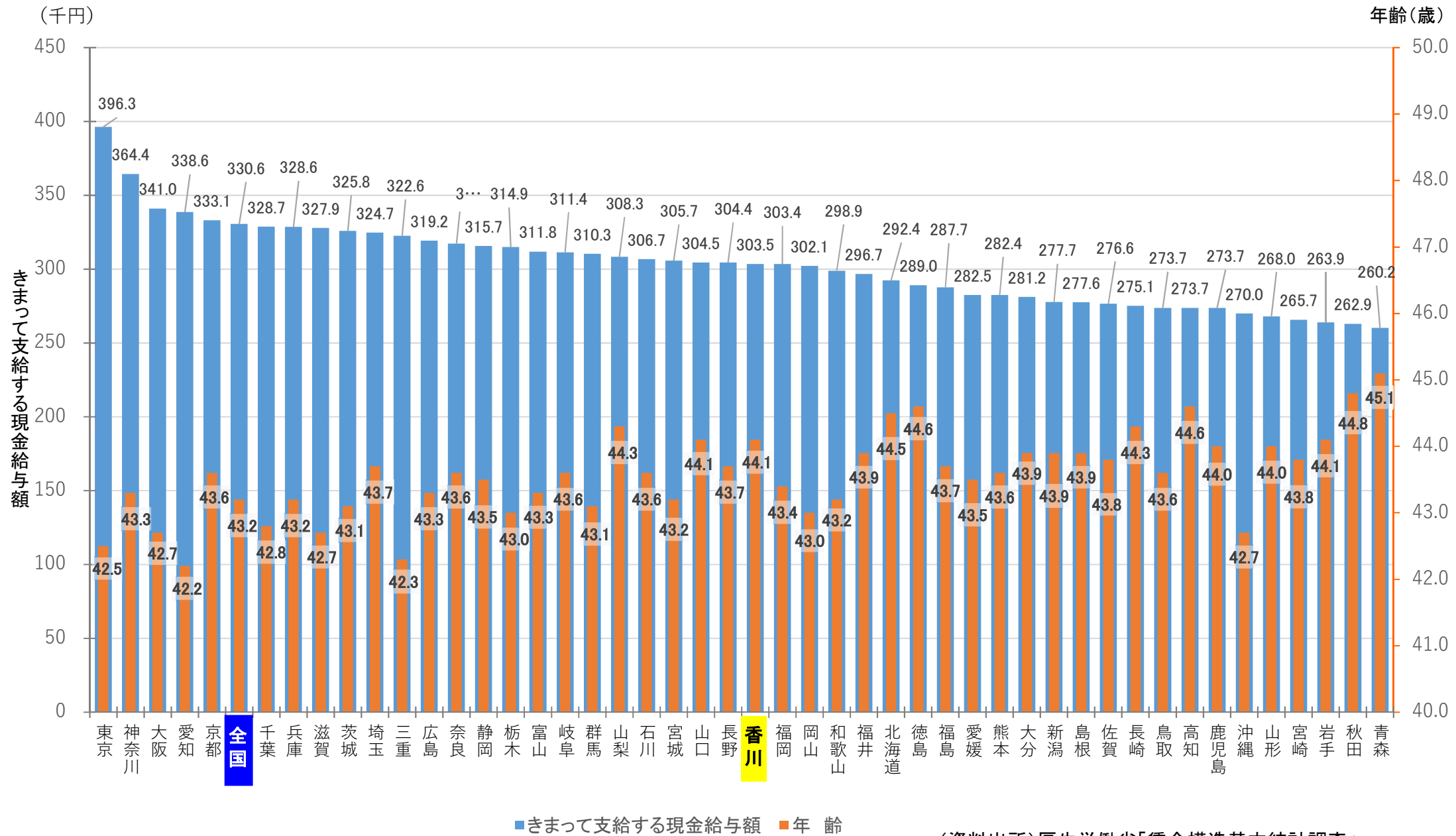
※()内は、香川県の全労働者数に対する労働者数の業種別比率

年次有給休暇の取得率等の推移（全国）



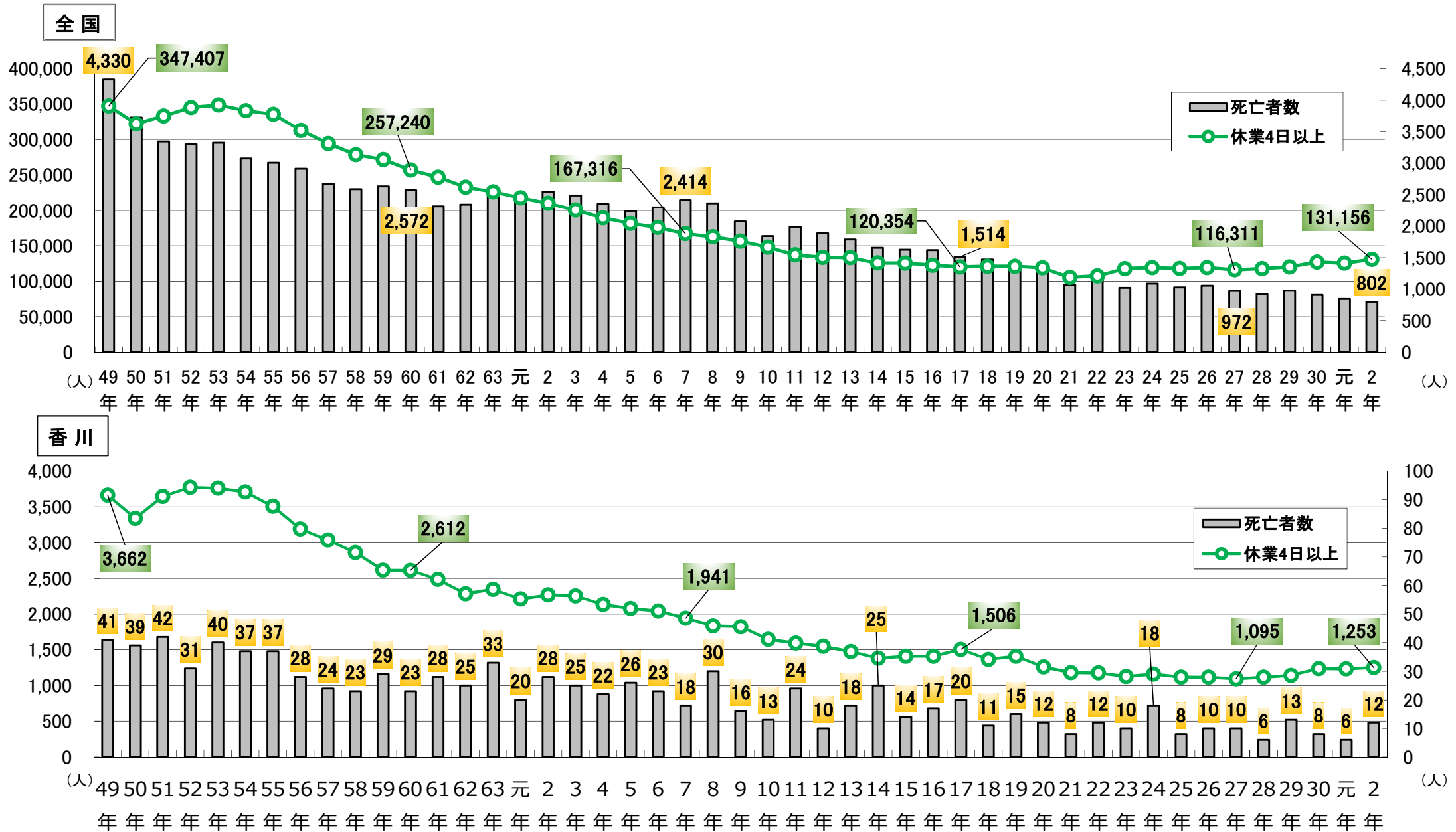
(資料出所)厚生労働省「就労条件総合調査」

都道府県別きまって支給する現金給与額（令和２年）

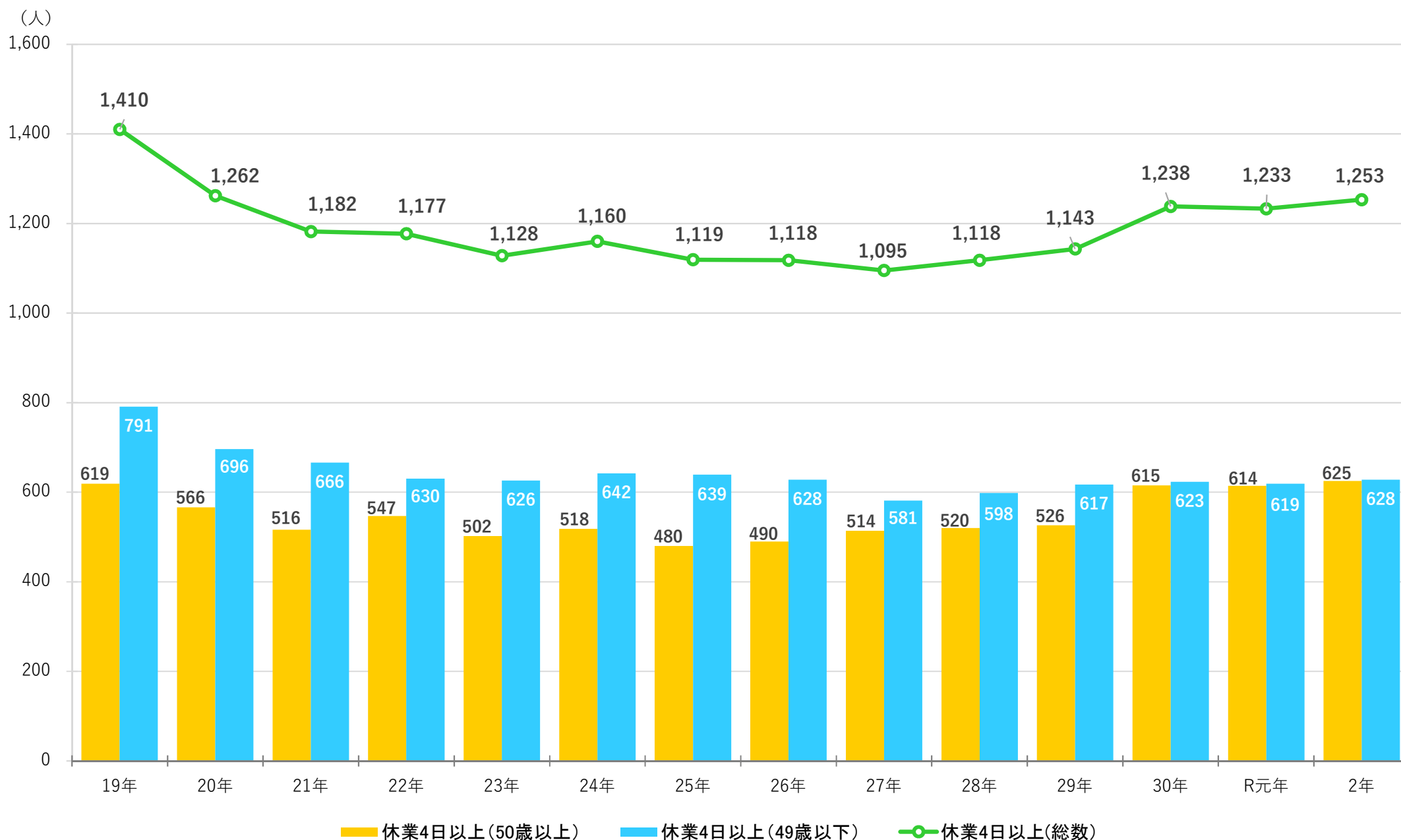


(資料出所)厚生労働省「賃金構造基本統計調査」

労働災害による死傷者数の推移

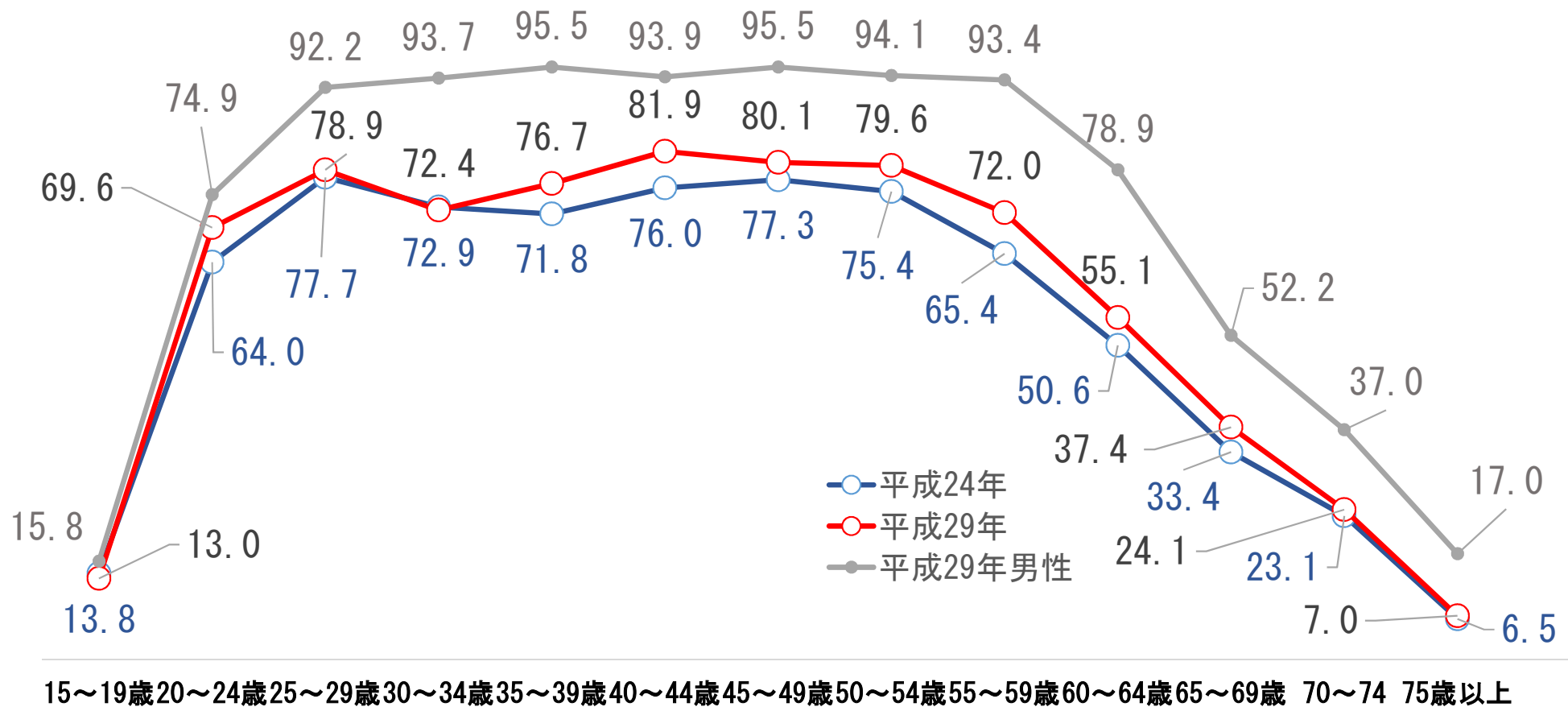


労働災害による死傷者数（高年齢労働者）の推移（香川）



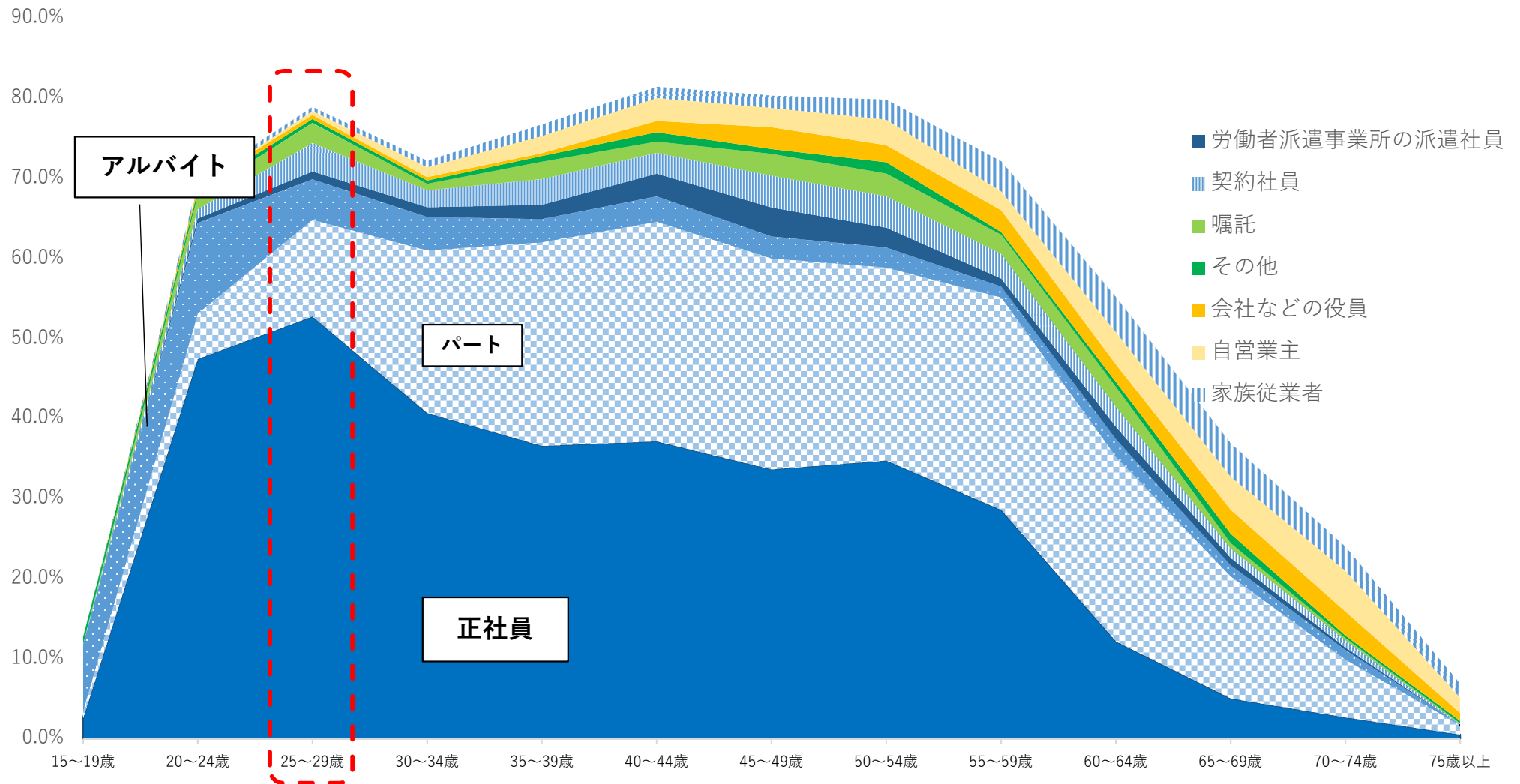
女性の年齢階層別有業率の推移（香川）

○女性の年齢階層別の有業率はいわゆる「M字カーブ」を描いていますが、5年前と比較すると、M字の谷が浅くなっており、女性の労働参加がすすんでいるといえます。



女性の年齢・雇用形態別有業者割合（香川）

○女性の有業者のうち正社員の占める割合は25～29歳で最も高く、30歳以降は減少しており、「L字カーブ」になっています。出産・育児等で一度退職した女性が再就職した際の雇用形態は、パートや派遣、嘱託などのいわゆる非正規労働者が多いことが特徴です。

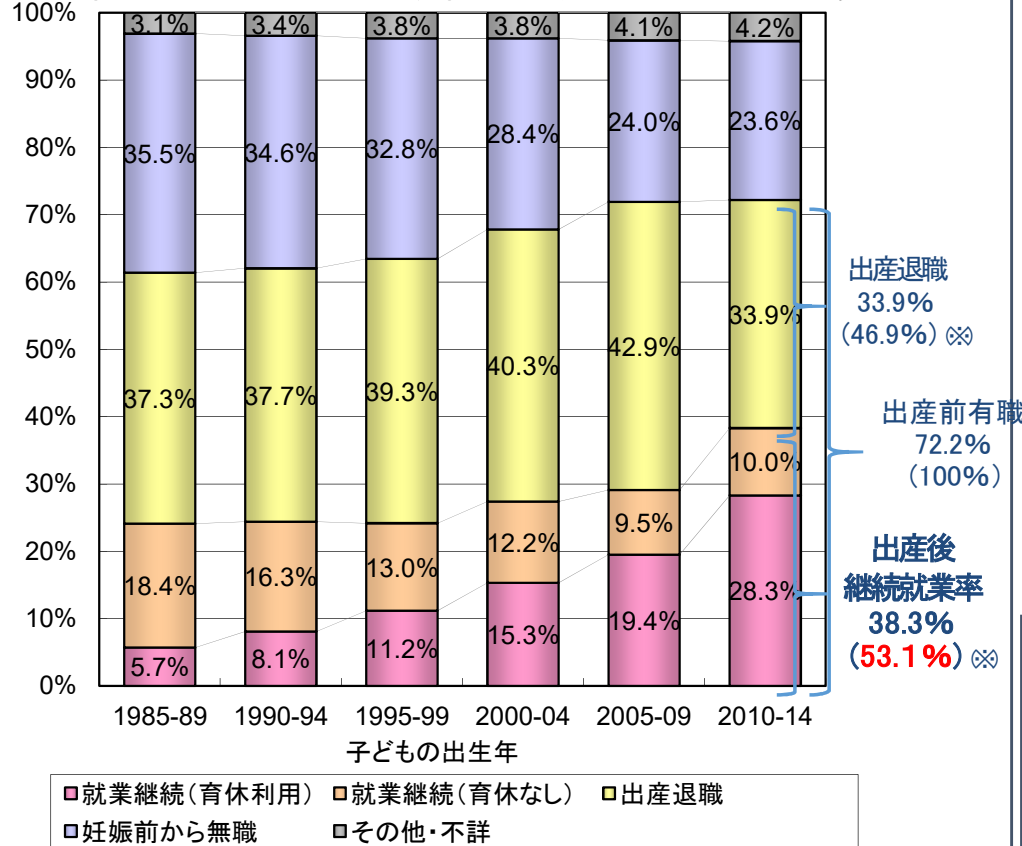


仕事と生活の両立をめぐる現状(全国)

○ 約5割の女性が出産・育児により退職している。

政府目標：第1子出産前後の女性の継続就業率 55%(令和2年)

第1子出生年別にみた、第1子出産前後の妻の就業変化



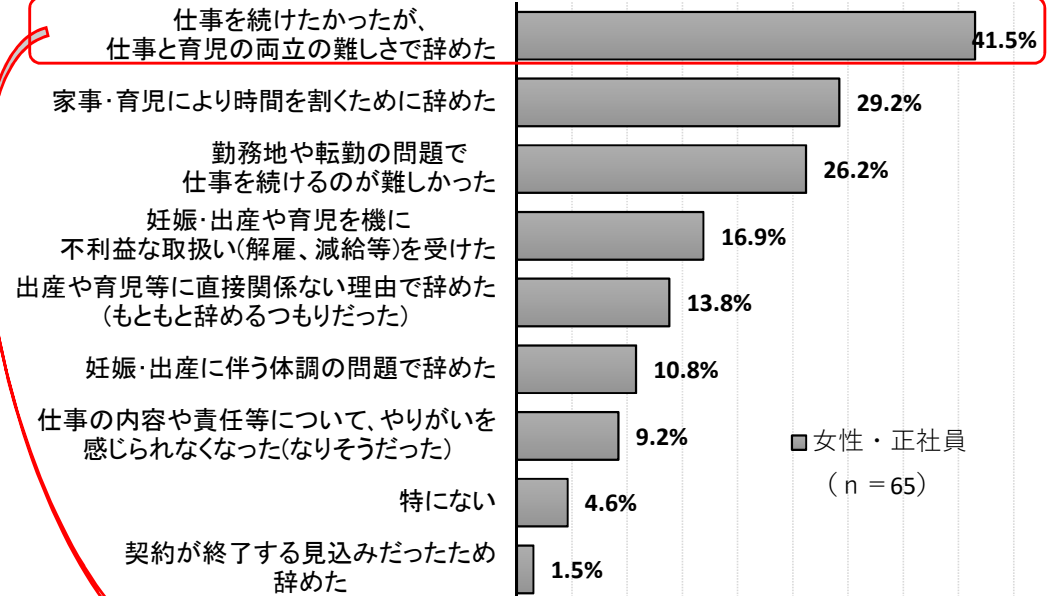
(※) ()内は出産前有職者を100として、出産後の継続就業者の割合を算出

(注1) 就業変化は、妻の妊娠判明時と子ども1歳時の従業上の地位の変化をみたもの。

(注2) 上記グラフは、対象期間(例:2010~2014)中に産んだ女性の就業変化を表している。

○ 妊娠・出産を機に退職した理由を見ると、「両立の難しさで辞めた」(41.5%(30.2%))、「転勤等で就業継続が困難」(26.2%(24.2%)) (※対象:末子妊娠判明当時の仕事を辞めた、現在は就業中の女性正社員()は前回2018の数値)

妊娠・出産を機に退職した理由 (複数回答)

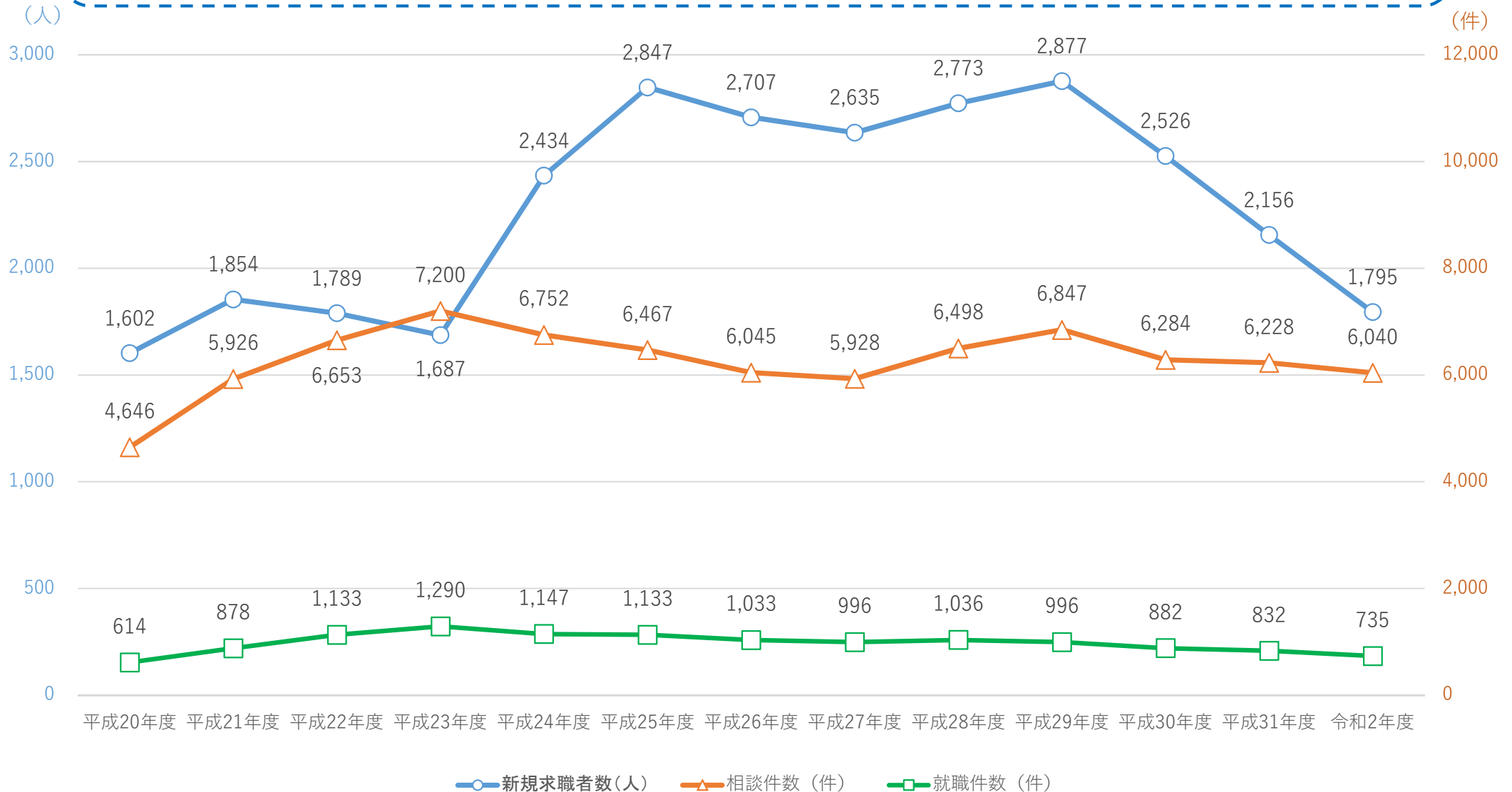


両立が難しかった具体的理由 (複数回答)

- ①自分の気力・体力がもたなそうだった(もたなかった) (59.3%)
- ②勤務先に育児との両立を支援する雰囲気なかった (33.3%)
- ③制度は整備されていたが、勤務先で短時間勤務制度や残業を免除する制度などの両立できる働き方の制度を利用出来そうになかった(できなかった) (29.6%)
- ④夕方から夜間(18時~21時)までの時間帯に勤務時間があつた(シフト制などによるものも含む) (29.6%)
- ⑤配偶者・パートナーの協力が得られなかった、配偶者・パートナーが辞めることを希望した (25.9%)
- ⑥勤務先に短時間勤務制度や残業を免除する制度などの両立できる働き方の制度が整備されていなかった (22.2%)

マザーズコーナーの実績

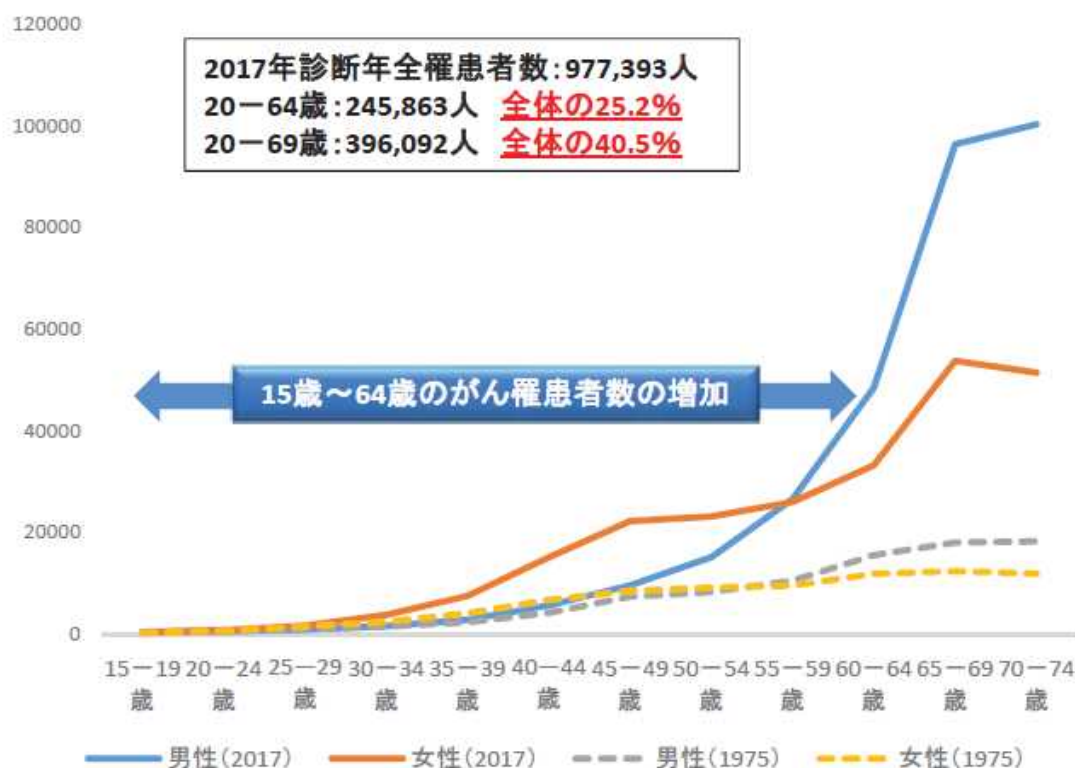
○マザーズコーナーとは、子育てをしながら就職を希望される方等の個々の状況に応じた支援メニューで就職活動をサポートするコーナーです。新規求職者数について、コロナ禍による減少が顕著に見られますが、相談件数や就職件数について、その減少幅はそれほど大きくありません。一定程度は求職者のニーズに合わせた相談及び就職に結びつけられていると考えます。



がん罹患患者数と仕事を持ちながら通院している者の推移（全国）

- がん患者の約3人に1人は20代～60代で罹患している。
- 悪性新生物の治療のため、仕事を持ちながら通院している者は**44.8万人**で、2016年同調査と比較して、約8万人増加した。特に、70歳以上の方の増加率が高く、男性は1.5倍、女性は1.9倍であった。

性別・年齢別がん罹患患者数



注: 1) 2017年は「全国がん登録」に基づくデータ。

2) * 性別不詳があるため男女の合計が総数と一致しない。

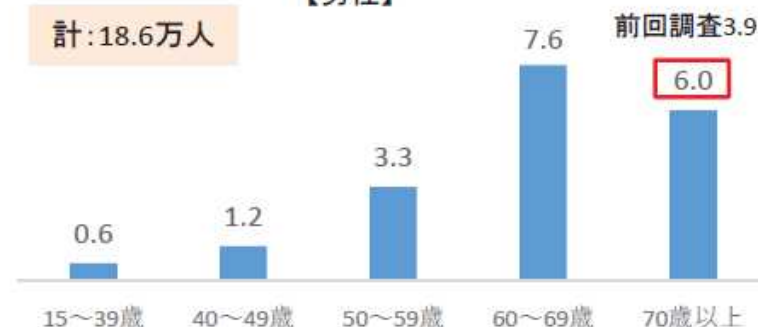
出典: 「平成29年 全国がん登録罹患数・率報告」(令和2年4月24日発行)

編集: 国立がん研究センターがん対策情報センター/発行: 厚生労働省健康局がん・疾病対策課

仕事を持ちながら悪性新生物で通院している者(万人)

【男性】

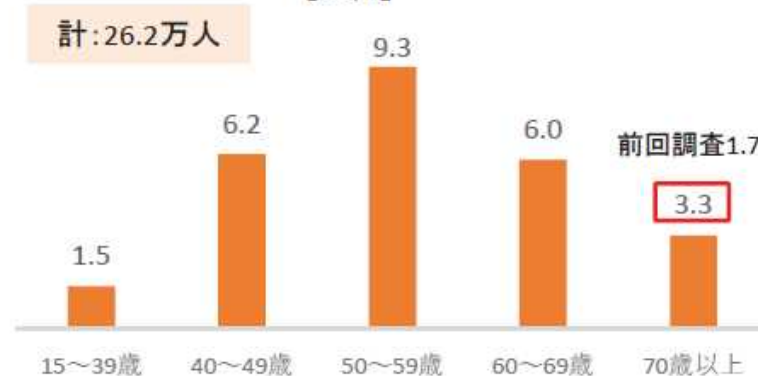
計: 18.6万人



仕事を持ちながら悪性新生物で通院している者(万人)

【女性】

計: 26.2万人



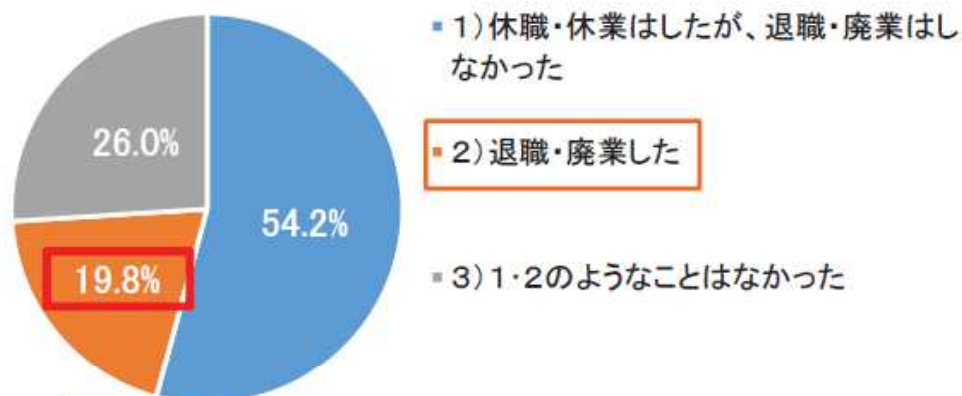
注: 1) 入院者は含まない。2) 「仕事あり」とは、調査の前月に収入を伴う仕事を少しでもしたことを行い、被雇用者のほか、自営業主、家族従事者等を含む。なお、無給で自家営業の手伝いをした場合や、育児休業や介護休業のため、一時的に仕事を休んでいる場合も「仕事あり」とする。

資料: 厚生労働省「2019年国民生活基礎調査」を基に同省健康局にて特別集計したもの

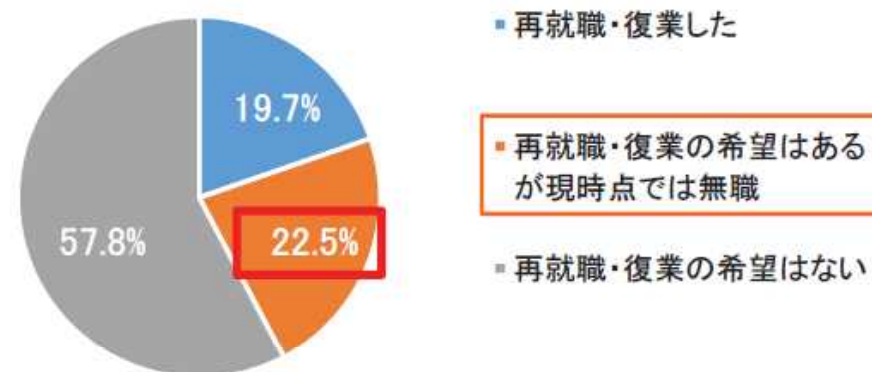
がん患者・経験者の就労の状況（全国）

- 診断時に収入のある仕事をしていた人（就労者）の割合は44.2%で、平成26年度の調査の時点と大きな変化はなかった。
- がんを診断を受けて退職・廃業した人は就労者の19.8%を占めており、そのうち、初回治療までに退職・廃業した人は56.8%、再就職・復職の希望はあるが無職の人は22.5%であった。

がん診断後の就労への影響

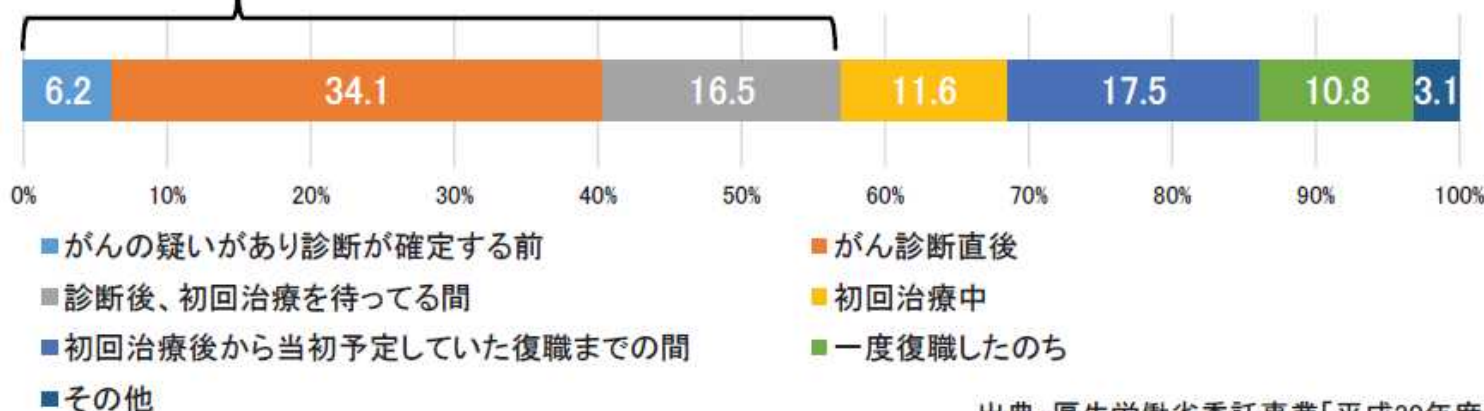


退職後について



治療開始前に離職 56.8%

退職のタイミング



出典：厚生労働省委託事業「平成30年度患者体験調査報告書」
（国立がん研究センターがん対策情報センター）

長期療養者就職支援事業の状況

〇がん患者等長期にわたる療養が必要な求職者の就職支援のため、ハローワークとがん診療連携拠点病院が連携し、長期療養者就職支援事業を展開しています。

具体的には、ハローワーク高松、丸亀、観音寺と管轄内のがん診療拠点病院が協定を締結し、各ハローワークに1名配置されている就職支援ナビゲーターが定期的に出張相談を実施し、看護師やソーシャルワーカー等との支援対象者に係る情報を共有した上で、個々の求職者の希望や治療状況を踏まえた職業相談・職業紹介等の支援を行っています。

令和3年3月にハローワーク観音寺と三豊総合病院が協定を締結したことにより、ハローワークと県下全てのがん診療拠点病院において協定が締結されました。

このように一定程度の相談支援体制は整備されたことにより、新規対象者数、就職件数は増加しています。

管 轄 ハローワーク	がん診療拠点病院	出張回数	新規対象者数（人）			就職者数（人）		
			R1	R2	R3	R1	R2	R3
高 松	香川大学医学部附属病院	2回/月	36	41	43	20	18	17
	香川県立中央病院	2回/月						
	高松赤十字病院	1回/月						
丸 亀	香川労災病院	1回/週	18	24	21	4	11	13
観音寺	三豊総合病院	2回/月 →1回/週			31			5
合 計			54	65	95	24	29	35

※ハローワーク観音寺では、令和3年4月から相談開始のため令和2年度までの実績はない。

また、令和3年11月から出張相談回数を1回/週へ変更し拡充した。

若者の地元定着とUIJターンの推進

【地元定着】

令和3年度実績は令和3年9月末現在

○ハローワーク職員・就職支援ナビゲーターが学校等で行う職業講話

学生・生徒等が職業・産業等に関する理解を深め、将来のキャリア形成を考える契機とするため、ハローワーク職員等が学校へ出向いて講話を行っており、その中で地域の労働市場にも触れつつ職業意識形成支援を実施し、地元定着につなげている。

	実施回数	参加生徒数
令和2年度	28	1,915
令和3年度	23	768

○ハローワークによる就職後の職場定着支援

新規学卒者等及びフリーターについて、就職後の状況確認を行うことの同意を得られた場合は、就職後に電話等により連絡をとり、仕事上の悩み等がないか聞き取った上で、電話でのアドバイスや来所勧奨を行っている。

	アプローチ件数	実施件数
令和2年度	838	371
令和3年度	473	185

○若年者地域連携事業において委託事業者が行う定着支援セミナー

労働局の委託事業である若年者地域連携事業において、委託事業者が学校卒業前の内定者、企業の若手職員、企業の人事担当者それぞれに向けた定着支援セミナーを実施している。

		実施回数	参加者数
内定者向け	令和2年度	12	267
	令和3年度	学生等内定時期以降に実施予定	
若年労働者向け	令和2年度	6	121
	令和3年度	3	45
人事担当者向け	令和2年度	3	29
	令和3年度	1	11

【UIJターン】

※令和3年度実績は令和3年9月末現在

○高等学校とハローワークが連携して行う高校内企業説明会

学生・生徒等が職業・産業等に関する理解を深め、将来のキャリア形成を考える契機とするため、ハローワーク職員等が学校へ出向いて講話を行っており、その中で地域の労働市場にも触れつつ職業意識形成支援を実施し、地元定着につなげている。

	実施回数	参加企業数	参加生徒数
令和2年度	5	42	634
令和3年度	4	9	15

○労働局が主催する就職面接会の県外大学への案内

例年3月に、労働局主催で就職面接会及び企業説明会「かがわーくフェア」を開催しており、県内高校からの進学者が多いと思われる大学へ案内文を送付している。

	県内大学等案内数	県外大学案内数
令和2年度	35	82
令和3年度	令和4年3月開催時に案内予定	

○若年者地域連携事業において委託事業者が行う定着支援セミナー

労働局の委託事業である若年者地域連携事業において、委託事業者が県や地元企業の魅力を発信し、UIJターン就職のための情報提供を行うセミナーを実施している。

	実施回数	参加者数
令和2年度	3	99
令和3年度	3	92

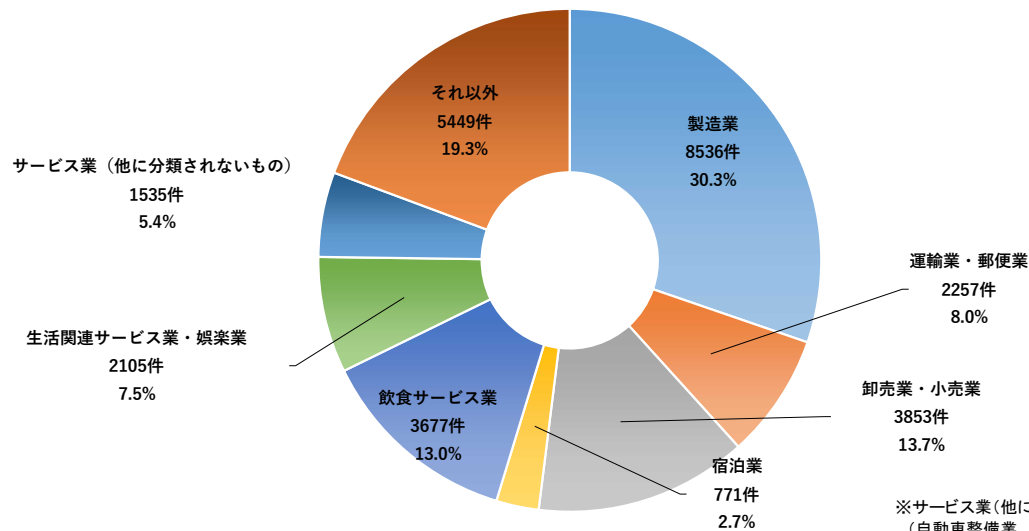
雇用調整助成金・緊急雇用安定助成金の利用状況

○リーマンショック後の平成21（2009）年度からの3年間で、雇用調整助成金は、12,499件の申請実績でした。
今回は、令和2年9月末までの半年で1万件を超え、令和3年11月末で3万7千件を超える状況となっています。

		雇用調整助成金			緊急雇用安定助成金			合 計		
		申請 件数	支給決定 件 数	支給決定金額(円)	申請 件数	支給決定 件 数	支給決定金額(円)	申請 件数	支給決定 件 数	支給決定金額(円)
月 別	令和2年度	16,434	16,105	15,307,230,689	5,234	5,223	945,638,325	21,668	21,328	16,252,869,014
	令和3年度4月	1,525	1,407	1,257,840,451	463	422	115,016,925	1,988	1,829	1,372,857,376
	5月	1,469	1,501	1,158,093,466	415	390	62,527,100	1,884	1,891	1,220,620,566
	6月	1,408	1,417	1,371,272,332	412	436	107,175,586	1,820	1,853	1,478,447,918
	7月	1,551	1,428	1,032,664,235	444	428	68,753,565	1,995	1,856	1,101,417,800
	8月	1,491	1,542	1,359,641,282	543	457	102,163,933	2,034	1,999	1,461,805,215
	9月	1,456	1,452	873,456,010	582	468	60,996,582	2,038	1,920	934,452,592
	10月	1,474	1,567	1,011,953,296	452	491	82,779,952	1,926	2,058	1,094,733,248
	11月	1,375	1,469	786,160,862	427	479	62,072,752	1,802	1,948	848,233,614
合計		28,183	27,888	24,158,312,623	8,972	8,794	1,607,124,720	37,155	36,682	25,765,437,343

※緊急雇用安定助成金は、雇用保険被保険者以外の方を対象とした助成金です。

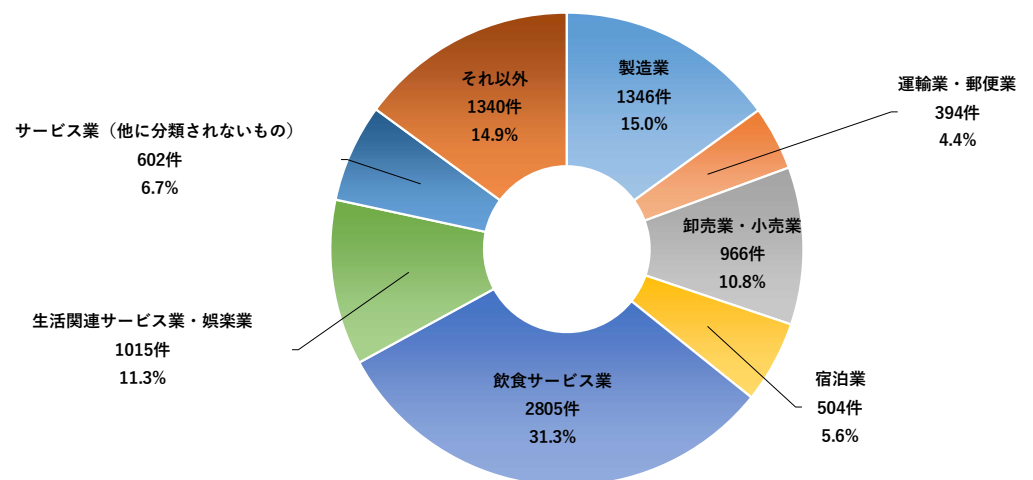
雇用調整助成金支給申請件数（業種別）



※サービス業（他に分類されないもの）
（自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他サービス）

※生活関連サービス業
（洗濯・理容・美容、浴場業、旅行業など）

緊急雇用安定助成金申請件数（業種別）



新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金利用状況

令和3年11月末現在
香川労働局

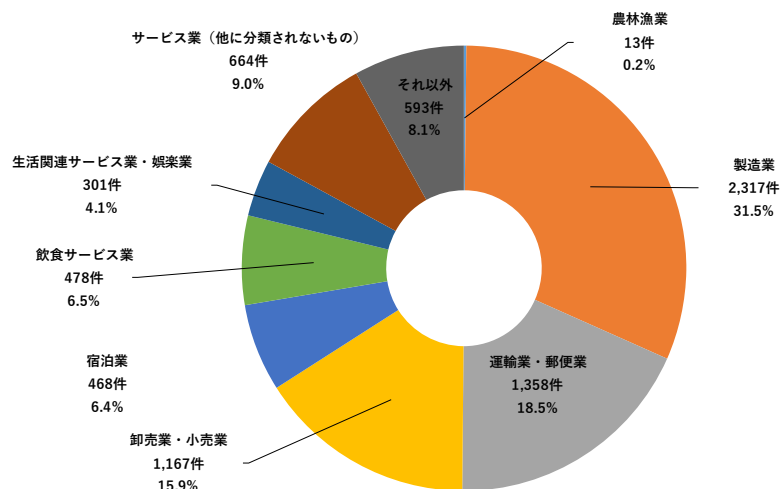
○令和2年4月1日から、新型コロナウイルス感染症の影響により休業させられた労働者のうち、休業手当の支払いを受けることができなかった方に対し、新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金を支給しています。

短時間勤務、シフトの日数減少なども対象になります。

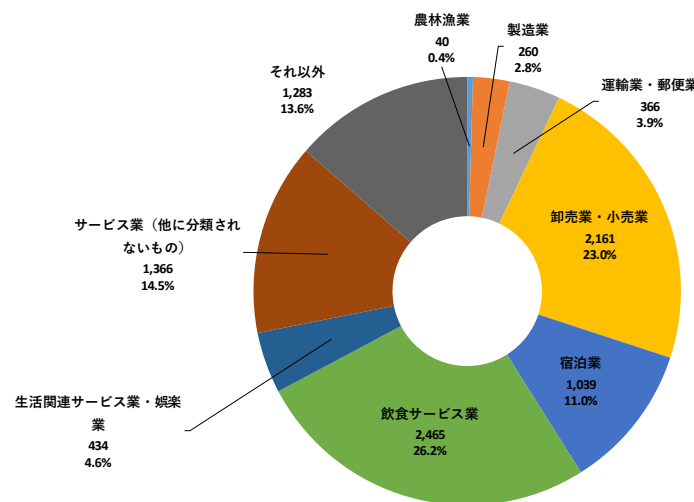
		休業支援金			休業給付金			合計		
		申請件数	支給決定件数	支給決定金額(円)	申請件数	支給決定件数	支給決定金額(円)	申請件数	支給決定件数	支給決定金額(円)
月別	令和2年度		2,108	146,532,466		3,750	220,603,567	6,701	5,858	367,136,033
	令和3年度4月		378	25,678,718		873	47,643,632	1,156	1,251	73,322,350
	5月		600	39,163,289		505	31,498,835	1,369	1,105	70,662,124
	6月		666	46,508,188		759	49,036,547	1,065	1,425	95,544,735
	7月		279	19,706,208		410	24,229,051	1,682	689	43,935,259
	8月		1,250	83,778,408		576	30,992,173	1,684	1,826	114,770,581
	9月		583	36,874,155		859	45,719,724	1,010	1,442	82,593,879
	10月		832	58,558,034		1,107	52,396,073	1,497	1,939	110,954,107
	11月		663	47,053,283		575	34,834,691	1,306	1,238	81,887,974
合計		0	7,359	503,852,749	0	9,414	536,954,293	17,470	16,773	1,040,807,042

(各月、週報(毎週火曜日締め)データの累計)

新型コロナウイルス感染症対応休業支援金（業種別）



新型コロナウイルス感染症対応休業給付金（業種別）



※サービス業（他に分類されないもの）
（自動車整備業、機械等修理業、職業紹介・労働者派遣業、その他サービス業）

※生活関連サービス業、娯楽業（洗濯・理容・美容・浴場業、旅行業など）

産業雇用安定助成金の利用状況

○産業雇用安定助成金は、令和3年2月に創設されました。

令和3年11月末現在の支給申請件数は41件で出向労働者数は21人で、出向先は製造業が多くなっています。

【支給申請・支給決定件数】

			支給 申請 件数	支給 決定 件数	支 給 決 定 金 額		
					出向元（円）	出向先（円）	計（円）
月 別	令和3 年度	3月	3	0	0	0	0
		4月	4	0	0	0	0
		5月	2	7	1,609,100	3,754,000	5,363,100
		6月	6	5	354,000	1,973,100	2,327,100
		7月	5	3	287,000	744,100	1,031,100
		8月	5	5	382,200	1,544,400	1,926,600
		9月	3	4	358,000	1,196,300	1,554,300
		10月	7	4	568,200	1,598,900	2,167,100
		11月	6	6	282,700	2,126,100	2,408,800
合 計			41	34	3,841,200	12,936,900	16,778,100

【出向元・出向先の業種】

出 向 元	→	出 向 先 () は出向労働者数
運輸に付帯するサービス業	→	飲食料品製造業 (1人)
		食料品製造業 (2人)
		建築材料卸売業 (4人)
道路旅客運送業	→	道路旅客運送業 (4人)
協同組合 (介護)	→	老人福祉・介護事業 (2人)
非営利団体 (WEBコンテンツ制作)	→	美容業 (3人)
飲食店	→	不動産賃貸業 (2人)
		飲食店 (2人)
建物サービス業	→	船舶製造・修理業、 船舶機関製造業 (1人)